

核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ等の
一部改正について（案）

1 趣 旨

研究教育職員、特任教員及びクロスアポイントメントを適用する教員の人事に関する審議に際し、ユニット等評価委員会へ諮問する対象を明示するため、関係する申合せを一部改正するもの

2 内 容

ユニット等評価委員会の任務は、同委員会規則第2条において「研究所において検討又は設置されているユニット及び学術研究プラットフォームの提案、活動等に対する評価を行う」ものと規定されており、所属をユニットとしない人事については、同委員会への諮問を経ないものであることから、この旨を明示するよう新たに規定する。

また、申合せ中に記載の規程名称等の改正に伴い「競争的研究費」を「公的研究費」に改める。

3 改正する規則等

- ・ 核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ
- ・ 核融合科学研究所における特任教員の人事に関する申合せ
- ・ 核融合科学研究所におけるクロスアポイントメントを適用する教員の人事に関する申合せ

4 施行年月日

令和7年9月9日

5 スケジュール

令和7年9月4日 学術経営会議（審議）
9月9日 運営会議（審議）

核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ 一部改正（案） 新旧対照表

現 行（旧）	改 正（新）
核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ	核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ
制 定 令和 5年 3月 14日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 7年 6月 4日</u>	制 定 令和 5年 3月 14日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
（目的） 第1 核融合科学研究所（以下「研究所」という。）における研究教育職員（クロスアポイントメントを適用して受け入れる研究教育職員を除く。以下同じ。）の人事に関する審議の進め方については、この申合せの定めるところによる。	第1 （略）
（ユニットからの提案） 第2 ユニットは、次に掲げる手続きを経て、当該ユニットの人員に関するアカデミックプラン（以下「アカデミックプラン」という。）を審議し、決定する。 （1）ユニット研究戦略会議は、ユニットの研究教育に必要な分野と、その分野を担うべき人員の研究内容について協議し、ユニット会議に提案する。 （2）ユニット会議は、ユニット研究戦略会議の提案に基づき、別紙様式1に定めるアカデミックプランを審議し、決定する。 （3）ユニット長は、ユニット会議で決定したアカデミックプランを所長に提案する。	第2 （略）
（学術経営会議構成員からの提案）	

第3 学術経営会議の構成員は、第2の規定とは別に、研究所の学術戦略に必要な別紙様式2に定める人員に関する提案書（以下「提案書」という。）を所長に提案することができる。

（学術経営会議等での審議）

第4 所長は、ユニット長又は学術経営会議の構成員から提案されたアカデミックプラン又は提案書について、その妥当性に関する評価を核融合科学研究所運営会議ユニット等評価委員会に諮問する。

（新設）

2 所長は、前項の諮問に対する答申に基づき、人事選考の手続きを開始することについて学術経営会議に提案し、学術経営会議は、その可否を決定する。

3 学術経営会議は、前項の規定により人事選考の手続きを開始することを可と議決した場合は、公募を行うべき職位を審議し、別紙様式3に定める研究教育職員人事に関する計画書（以下「計画書」という。）として、所長に提案する。

（運営会議での審議）

第5 運営会議は、所長から計画書について提案があったときは、人事委員会を設置するものとする。

2 人事委員会の組織運営等については、核融合科学研究所運営会議人事委員会規則（平成16年規則第21号）の定めるところによる。

3 人事委員会は、研究教育職員の候補者の選考に関する事項を調査審議し、その結果を運営会議に報告する。

4 運営会議は、人事委員会の報告について審議し、その可否を決定する。

（配置換）

第6 研究教育職員のユニット変更（以下「配置換」という。）は、次に掲げる手続きを経て行うものとする。

第3 （略）

（学術経営会議等での審議）

第4 所長は、ユニット長又は学術経営会議の構成員から提案されたアカデミックプラン又は提案書について、その妥当性に関する評価を核融合科学研究所運営会議ユニット等評価委員会に諮問する。

2 第3の規定に基づく提案のうち、所属をユニットとしない提案書については、前項の規定は適用しない。

3 所長は、第1項の諮問に対する答申又は前項に該当する提案に基づき、人事選考の手続きを開始することについて学術経営会議に提案し、学術経営会議は、その可否を決定する。

4 学術経営会議は、前項の規定により人事選考の手続きを開始することを可と議決した場合は、公募を行うべき職位を審議し、別紙様式3に定める研究教育職員人事に関する計画書（以下「計画書」という。）として、所長に提案する。

第5 （略）

第6 （略）

<p>(1) 配置換の対象となる研究教育職員と配置換前後のユニット長の合意のもと、研究部長は、別紙様式4に定めるアカデミックプランをユニット長会議に提案する。</p> <p>(2) ユニット長会議は、研究部長の提案に基づき、アカデミックプランの可否を審議し、決定する。</p> <p>(3) 所長は、ユニット長会議がアカデミックプランを可と議決した場合は、アカデミックプランについて、その妥当性に関する評価をユニット等評価委員会に諮問する。</p> <p>(4) 所長は、前号の諮問に対する答申に基づき、配置換の発令手続を行う。</p> <p>(その他)</p> <p>第7 この申合せに定めるもののほか、研究教育職員の人事に関し必要な事項は、別に定める。</p> <p>附 記 (略)</p> <p>別紙様式1～4 (略)</p>	<p>第7 (略)</p> <p>附 記 (略)</p> <p><u>附 記</u> <u>この申合せは、令和 年 月 日から実施する。</u></p> <p>別紙様式1～4 (略)</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

核融合科学研究所における特任教員の人事に関する申合せ 一部改正（案） 新旧対照表

現 行（旧）	改 正（新）
核融合科学研究所における特任教員の人事に関する申合せ	核融合科学研究所における特任教員の人事に関する申合せ
制 定 令和 5年 9月 6日 運営会議決定	制 定 令和 5年 9月 6日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
（目的）	
第1 核融合科学研究所（以下「研究所」という。）における大学共同利用機関法人自然科学研究機構年俸制職員就業規則（平成23年通則第5号。）の適用を受ける特任教員（クロスアポイントメントを適用して受け入れる特任教員を除く。以下同じ。）の人事に関する審議の進め方については、この申合せの定めるところによる。	第1 （略）
（ユニットからの提案）	
第2 ユニットは、次に掲げる手続きを経て、当該ユニットの人事に関する計画を審議し、決定する。	第2 （略）
（1）ユニット研究戦略会議は、ユニットの研究教育に必要な分野と、その分野を担うべき人員の研究内容について協議し、ユニット会議に提案する。	
（2）ユニット会議は、ユニット研究戦略会議の提案に基づき、別紙様式に定める特任教員人事に関する計画書（以下「計画書」という。）を審議し、決定する。	
（3）ユニット長は、ユニット会議で決定した計画書を所長に提案する。	
（学術経営会議構成員からの提案）	

第3 学術経営会議の構成員は、第2の規定とは別に、研究所の学術戦略に必要な計画書を所長に提案することができる。

(競争的研究費等の研究代表者からの提案)

第4 競争的研究費等(大学共同利用機関法人自然科学研究機構における競争的研究費等取扱規程(平成19年自機規程第70号。))第3条第1項に規定する競争的研究費等をいう。以下同じ。)の研究代表者は、第2及び第3の規定とは別に、当該競争的研究費等に係る研究に必要な計画書を所長に提案することができる。

(学術経営会議等での審議)

第5 所長は、第2から第4の規定に基づき提案された計画書のうち、主に研究内容、ユニット等が掲げる目標との関係及びユニット等への貢献の在り方等について、その妥当性に関する評価を核融合科学研究所運営会議ユニット等評価委員会に諮問する。

2 所長は、第4の規定に基づき提案された計画書については、前項の規定にかかわらず、核融合科学研究所運営会議ユニット等評価委員会への諮問を省略することができる。

(新設)

3 所長は、第4の規定に基づく提案又は第1項の諮問に対する答申に基づき、人事選考の手続きを開始することについて、学術経営会議に提案し、学術経営会議は、その可否を決定する。

(運営会議での審議)

第6 運営会議は、学術経営会議で人事選考の手続きを開始することを可と議決し、所長から計画書について提案があったときは、人事委員会を設置するものとする。

第3 (略)

(公的研究費等の研究代表者からの提案)

第4 公的研究費等(大学共同利用機関法人自然科学研究機構における公的研究費等取扱規程(平成19年自機規程第70号。))第3条第1項に規定する公的研究費等をいう。以下同じ。)の研究代表者は、第2及び第3の規定とは別に、当該公的研究費等に係る研究に必要な計画書を所長に提案することができる。

(学術経営会議等での審議)

第5 所長は、第2から第4の規定に基づき提案された計画書のうち、主に研究内容、ユニット等が掲げる目標との関係及びユニット等への貢献の在り方等について、その妥当性に関する評価を核融合科学研究所運営会議ユニット等評価委員会に諮問する。

2 (略)

3 第3又は第4の規定に基づく提案のうち、所属をユニットとしない計画書については、前2項の規定は適用しない。

4 所長は、第1項の諮問に対する答申、第2項の規定により諮問を省略した提案又は前項に該当する提案に基づき、人事選考の手続きを開始することについて、学術経営会議に提案し、学術経営会議は、その可否を決定する。

第6 (略)

<p>2 人事委員会の組織運営等については、核融合科学研究所運営会議人事委員会規則（平成16年規則第21号）の定めるところによる。</p> <p>3 人事委員会は、特任教員の候補者の選考に関する事項を調査審議し、その結果を運営会議に報告する。</p> <p>4 運営会議は、人事委員会の報告について審議し、その可否を決定する。</p> <p>（その他）</p> <p>第7 この申合せに定めるもののほか、特任教員の人事に関し必要な事項は、別に定める。</p> <p>附 記 この申合せは、令和5年9月6日から実施する。</p> <p>別紙様式 （略）</p>	<p>第7 （略）</p> <p>附 記 この申合せは、令和5年9月6日から実施する。</p> <p><u>附 記</u> <u>この申合せは、令和 年 月 日から実施する。</u></p> <p>別紙様式 （略）</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

核融合科学研究所におけるクロスアポイントメントを適用する教員の人事に関する申合せ 一部改正（案） 新旧対照表

現 行 (旧)	改 正 (新)
核融合科学研究所におけるクロスアポイントメントを適用する 教員の人事に関する申合せ	核融合科学研究所におけるクロスアポイントメントを適用する 教員の人事に関する申合せ
制 定 令和 5年 9月 6日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 7年 6月 4日</u>	制 定 令和 5年 9月 6日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
(目的)	
第1 核融合科学研究所（以下「研究所」という。）における研究教育職員 又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構年俸制職員就業規則（平成2 3年通則第5号。）の適用を受ける特任教員のうち、クロスアポイントメ ントを適用する教員（以下「クロスアポイントメント適用教員」という。） の人事に関する審議の進め方については、この申合せの定めるところによ る。	第1 （略）
(ユニットからの提案)	
第2 ユニットは、クロスアポイントメント適用教員のうち、教員を受け入 れる場合（以下「クロスアポイントメント受入教員」という。）は、次に 掲げる手続きを経て、当該ユニットの人事に関する計画を審議し、決定す る。 (1) ユニット研究戦略会議は、ユニットの研究教育に必要な分野と、その分 野を担うべき人員の研究内容について協議し、ユニット会議に提案する。 (2) ユニット会議は、ユニット研究戦略会議の提案に基づき、あらかじめ他 法人等との事前協議を経て、クロスアポイントメント人事に関する計画書 （別紙様式1）（以下「計画書」という。）、略歴書及び研究歴（以下「計 画書等」という。）を審議し、決定する。	第2 （略）

(3) ユニット長は、ユニット会議で決定したクロスアポイントメント受入教員に係る計画書等を所長に提案する。

2 ユニットは、クロスアポイントメント適用教員のうち、教員を派遣する場合（以下「クロスアポイントメント派遣教員」という。）は、次に掲げる手続きを経て、当該ユニットの人事に関する計画を審議し、決定する。

(1) ユニット研究戦略会議は、クロスアポイントメントを適用して派遣する要望等があった場合は、当該要望等の研究内容等を考慮し、クロスアポイントメント派遣教員の候補者について協議し、ユニット会議に提案する。

(2) ユニット会議は、ユニット研究戦略会議の提案に基づき、あらかじめ他法人等との事前協議を経て、計画書を審議し、決定する。

(3) ユニット長は、ユニット会議で決定したクロスアポイントメント派遣教員に係る計画書を所長に提案する。

(学術経営会議構成員からの提案)

第3 学術経営会議の構成員は、第2各項の規定とは別に、研究所の学術戦略に必要な計画書等又は計画書を所長に提案することができる。

(学術経営会議等での審議)

第4 所長は、ユニット長又は学術経営会議の構成員から提案された、計画書等又は計画書について、主に業務従事割合において行う研究内容及びユニット等が掲げる目標への貢献の在り方等について、その妥当性に関する評価を核融合科学研究所運営会議ユニット等評価委員会（以下「ユニット等評価委員会」という。）に諮問する。

(新設)

2 所長は、前項の諮問に対する答申に基づき、人事選考の手続きを開始すること又はクロスアポイントメントにより教員を派遣することについて

第3 (略)

(学術経営会議等での審議)

第4 所長は、ユニット長又は学術経営会議の構成員から提案された計画書等又は計画書について、主に業務従事割合において行う研究内容及びユニット等が掲げる目標への貢献の在り方等について、その妥当性に関する評価を核融合科学研究所運営会議ユニット等評価委員会（以下「ユニット等評価委員会」という。）に諮問する。

2 第3の規定に基づく提案のうち、所属をユニットとしない計画書等又は計画書については、前項の規定は適用しない。

3 所長は、第1項の諮問に対する答申又は前項に該当する提案に基づき、人事選考の手続きを開始すること又はクロスアポイントメントにより教

<p>学術経営会議に提案し、学術経営会議は、その可否を決定する。</p> <p>(運営会議での審議等)</p> <p>第5 運営会議は、学術経営会議で人事選考の手続きを開始することを可と議決し、所長から人事に関する計画について提案があったときは、人事委員会を設置するものとする。</p> <p>2 人事委員会の組織運営等については、核融合科学研究所運営会議人事委員会規則（平成16年規則第21号）の定めるところによる。</p> <p>3 人事委員会は、クロスアポイントメント適用受入教員の候補者の選考に関する事項を調査審議し、その結果を運営会議に報告する。</p> <p>4 運営会議は、人事委員会の報告について審議し、その可否を決定する。</p> <p>5 所長は、学術経営会議でクロスアポイントメントにより教員を派遣することを可と議決した場合は、運営会議に報告するものとする。</p>	<p>員を派遣することについて学術経営会議に提案し、学術経営会議は、その可否を決定する。</p> <p>第5 (略)</p>
<p>(業務従事割合の変更)</p> <p>第6 クロスアポイントメント適用教員の業務従事割合の変更は、次に掲げる手続きを経て行うものとする。</p> <p>(1) ユニット長又は学術経営会議の構成員は、あらかじめ他法人等との事前協議を経て、業務従事割合の変更に関する提案書（別紙様式2）（以下「提案書」という。）を所長に提案する。</p> <p>(2) 所長は、ユニット長又は学術経営会議の構成員から提案された提案書について、その妥当性に関する評価をユニット等評価委員会に諮問する。ただし、研究所における業務従事割合を増やす変更については、諮問を省略できるものとする。</p> <p>(3) 所長は、前号の諮問に対する答申（諮問を省略した場合は、提案書）に基づき、クロスアポイントメント適用教員の業務従事割合を変更することについて学術経営会議に提案し、学術経営会議は、その可否を決定する。</p>	<p>第6 (略)</p>

<p>(4) 所長は、学術経営会議でクロスアポイントメント適用教員の業務従事割合を変更することを可と議決した場合は、運営会議に報告するものとする。</p> <p>(その他)</p> <p>第7 この申合せに定めるもののほか、クロスアポイントメント適用教員の人事に関し必要な事項は、別に定める。</p> <p>附 記 (略)</p> <p>別紙様式1・2 (略)</p>	<p>第7 (略)</p> <p>附 記 (略)</p> <p><u>附 記</u> <u>この申合せは、令和 年 月 日から実施する。</u></p> <p>別紙様式1・2 (略)</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------